

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月27日

【事業年度】 第116期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社井筒屋

【英訳名】 IZUTSUYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 影山 英雄

【本店の所在の場所】 北九州市小倉北区船場町1番1号

【電話番号】 (093)522-3111

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 白石 亮

【最寄りの連絡場所】 北九州市小倉北区船場町1番1号

【電話番号】 (093)522-3111

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 白石 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第112期 平成19年2月	第113期 平成20年2月	第114期 平成21年2月	第115期 平成22年2月	第116期 平成23年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	112,364	100,126	109,006	96,709	90,566
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	1,603	695	156	277	2,577
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	307	2,772	4,888	3,308	2,503
純資産額 (百万円)	8,501	11,279	6,390	3,100	5,602
総資産額 (百万円)	89,328	79,747	80,537	74,012	71,111
1株当たり純資産額 (円)	74.09	98.35	55.72	27.04	48.86
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( ) (円)	2.68	24.17	42.62	28.86	21.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	9.5	14.1	7.9	4.2	7.9
自己資本利益率 (%)		28.0			57.5
株価収益率 (倍)		3.89			2.98
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,163	5,034	727	2,322	2,165
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,984	1,771	2,068	1,541	250
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,930	10,095	3,056	975	1,472
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,720	3,430	3,692	3,498	4,441
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	1,426 (610)	1,406 (546)	1,465 (1,021)	1,344 (685)	1,213 (411)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	84,236	82,647	76,503	70,303	67,239
経常利益 (百万円)	1,228	432	279	612	2,266
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,088	2,598	4,846	2,802	2,427
資本金 (百万円)	10,532	10,532	10,532	10,532	10,532
発行済株式総数 (株)	114,804,953	114,804,953	114,804,953	114,804,953	114,804,953
純資産額 (百万円)	8,868	11,465	6,625	3,835	6,255
総資産額 (百万円)	77,929	73,706	71,902	69,321	66,752
1株当たり純資産額 (円)	77.31	99.97	57.77	33.45	54.56
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( ) (円)	9.49	22.66	42.26	24.44	21.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.4	15.6	9.2	5.5	9.4
自己資本利益率 (%)		25.6			48.1
株価収益率 (倍)		4.15			3.07
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	691 (329)	755 (332)	924 (350)	993 (347)	724 (238)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結ベースの第112期、第114期および第115期、提出会社ベースの第112期、第114期及び第115期は当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第115期から金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第114期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

## 2 【沿革】

昭和10年7月 株式会社井筒屋百貨店を設立(資本金100万円)

昭和11年10月 井筒屋(現本店)を開店

昭和12年11月 株式会社九軌百貨店を吸収合併

昭和26年10月 商号を株式会社井筒屋に変更

昭和34年11月 八幡店(現黒崎店)を開店

昭和36年12月 福岡証券取引所に上場

昭和39年8月 飯塚支店を分離独立するため株式会社井光を設立(昭和40年3月、商号を株式会社飯塚井筒屋に変更)

昭和40年10月 株式会社飯塚井筒屋が飯塚店を開店

昭和40年12月 株式会社博多ステーションビルと共同出資し株式会社博多井筒屋を設立

昭和41年5月 株式会社博多井筒屋が博多店を開店

昭和43年2月 株式会社久留米井筒屋(現連結子会社)の過半数の株式を取得

昭和44年10月 株式会社宇部ちまきやと共同出資し株式会社井筒屋ちまきやを設立(昭和47年4月、商号を株式会社宇部井筒屋(現連結子会社)に変更)

昭和44年12月 株式会社井筒屋ちまきやが井筒屋ちまきや(現宇部店)を開店

昭和47年9月 東京証券取引所第二部に上場

昭和47年10月 本店増築完成

昭和48年7月 東京証券取引所第一部に指定替え

昭和53年10月 中津店を開店

平成5年4月 八幡店を黒崎店に名称変更

平成10年9月 本店新館を開設

平成12年7月 本店小倉リバーサイド・チャイナを開設

平成12年12月 中津店を閉店

平成13年10月 黒崎店を現所在地に移転

平成14年2月 株式会社井筒屋外商サービス(現連結子会社)を設立

平成14年3月 井筒屋アネックス 1を開店

平成19年3月 株式会社博多井筒屋が博多店を閉店

平成20年3月 株式会社小倉伊勢丹の全株式を取得し完全子会社化

平成20年4月 株式会社小倉伊勢丹をコレット井筒屋に商号変更しコレット井筒屋を開店

平成20年5月 株式会社宇部井筒屋が株式会社山口井筒屋に商号変更

平成20年10月 株式会社山口井筒屋が山口店を開店

平成21年2月 株式会社久留米井筒屋が久留米店を閉店

平成21年8月 株式会社飯塚井筒屋が百貨店としての店舗運営を終了

平成21年11月 株式会社久留米井筒屋が営業活動を休止

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社10社、関連会社2社で構成され、百貨店事業を主な内容とし、百貨店事業に付随、関連する友の会事業等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に関する位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

百貨店業... 当社及び連結子会社(株)コレット井筒屋、(株)山口井筒屋が事業展開しており、当社は(株)コレット井筒屋及び(株)山口井筒屋に対し商品の供給を行うほか、商品券の共通使用等営業上の提携を行っております。

なお、連結子会社(株)レストラン井筒屋が当社、(株)コレット井筒屋及び(株)山口井筒屋の店舗内でレストラン部門の経営を、連結子会社(株)井筒屋外商サービスが当社、(株)コレット井筒屋及び(株)山口井筒屋の外商セールス業務及び慶弔ギフトの販売を、連結子会社井筒屋商事(株)は、国内及び輸入製品の卸売を行っております。

その他事業... 百貨店各社に対し連結子会社(株)井筒屋友の会は前払式の商品販売の取次を行っております。

その他百貨店事業に付随、関連する事業として、店舗内の清掃を非連結子会社井筒屋サービス(株)が行っております。

関連会社(株)エビスは当社に対し、駐車場の管理及び店舗・事務所の賃貸を行っております。

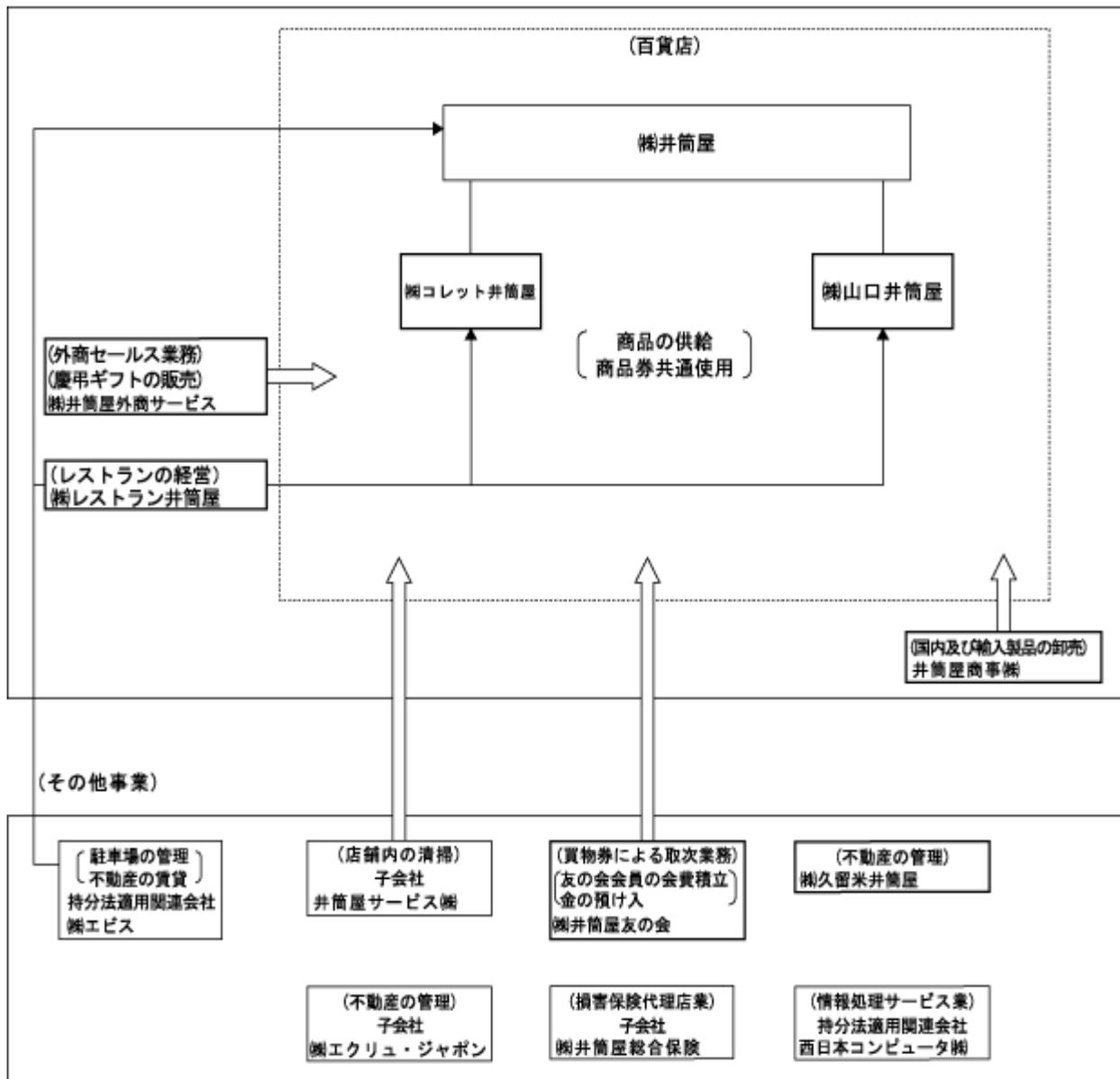
なお、非連結子会社(株)井筒屋総合保険が損害保険代理店業を、連結子会社(株)久留米井筒屋及び非連結子会社(株)エクリュ・ジャポンが不動産の管理を、関連会社西日本コンピュータ(株)が情報処理サービス業を行っております。

(注) 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)飯塚井筒屋、(株)エッグ及び(株)井筒屋ファッションサービスは、平成23年2月28日をもって清算終了しております。

なお、非持分法適用関連会社であるシャボン玉商事(株)は、平成22年5月31日をもって清算終了しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(百貨店業)



- (注)
- 1  は連結子会社
  - 2  は百貨店全体との取引
  - 3  は個々の百貨店との取引

#### 4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任 (人)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
㈱コレット井筒屋	北九州市 小倉北区	100	百貨店業	100.0	3	債務保証	商品供給及び 商品券共通使 用	事務所の賃 借
㈱久留米井筒屋	福岡県 久留米市	100	その他事業 (不動産の管理)	100.0		設備・運転資金 の貸付及び債務 保証		駐車場の賃 貸
㈱山口井筒屋	山口県 山口市	50	百貨店業	100.0	3	設備・運転資金 の貸付及び債務 保証	商品供給及び 商品券共通使 用	店舗敷地の 賃貸(宇部 店)
㈱レストラン井筒屋	北九州市 小倉北区	10	百貨店業 (飲食業)	100.0	2	設備・運転資金 の貸付	レストラン部 門の経営	事務所の賃 貸
㈱井筒屋友の会	北九州市 小倉北区	50	その他事業 (前払式特定取 引業)	100.0 (8.0)	2		友の会買物券 取引	事務所の賃 貸
井筒屋商事㈱	北九州市 小倉北区	10	百貨店業 (国内及び輸入 製品の卸売)	100.0	2	運転資金の貸付	国内及び輸入 製品の卸売	事務所の賃 貸
㈱井筒屋外商サービス	北九州市 小倉北区	10	百貨店業 (外商セールス 業務、慶弔ギフ トの販売)	100.0	4	運転資金の貸付	外商セールス 業務	事務所の賃 貸
(持分法適用関連会社)								
西日本コンピュータ㈱	北九州市 小倉北区	30	その他事業 (情報処理サー ビス業)	37.3	2			
㈱エビス	北九州市 小倉北区	50	その他事業 (駐車場の経営 及び不動産業)	29.0		設備・運転資金 の貸付	駐車場の業務 委託	店舗及び事 務所の賃借

- (注) 1 事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。なお、( )内は具体的な事業内容であります。  
2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有で内数であります。  
3 重要な債務超過会社及び債務超過の金額は次のとおりであります。

会社名	債務超過の金額(百万円)
㈱久留米井筒屋	8,246
㈱レストラン井筒屋	1,020

- 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

(単位:百万円)

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
㈱コレット井筒屋	12,154	103	102	778	2,438
㈱山口井筒屋	9,949	8	14	415	5,304

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
百貨店業	1,206(407)
その他事業	7(4)
合計	1,213(411)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 従業員が前連結会計年度末に比べ131名減少しておりますが、主として平成22年4月30日付けで実施しました早期退職優遇制度「セカンドライフ特別転進支援制度」によるものであります。  
 3 臨時従業員が前連結会計年度末に比べ274人減少しておりますが、この減少は主に契約期間満了に伴うものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
724(238)	41.7	11.3	2,747,286

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向受入者35人を含み、他社への出向者86人を含めておりません。また臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4 従業員が前事業年度末に比べ269名減少しておりますが、主として平成22年4月30日付けで実施しました早期退職優遇制度「セカンドライフ特別転進支援制度」によるものであります。  
 5 臨時従業員が前事業年度末に比べ109人減少しておりますが、この減少は主に契約期間満了に伴うものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには山口井筒屋労働組合(組合員数128人)及びコレット井筒屋労働組合(組合員数 181人)があり、それぞれ日本サービス・流通労働組合連合に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、新興国への輸出の増加に伴い企業収益が改善し、個人消費にも持ち直しが見られるなど、一部回復基調で推移いたしましたものの、円高の進行や株式市況の低迷等により、総じて厳しい状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましても、昨年10月ならびに本年2月の全国百貨店売上高が前年実績を上回るなど、一部回復の兆しは見えましたが、消費者の生活防衛意識は依然として強く、本格的な回復には至っておりません。

このような状況の下、当社グループでは、各店舗の競合環境の変化を踏まえ、売上高の減少が続いても、安定的に利益が計上できる収益構造に経営体質を転換し、効率的な百貨店モデルの構築を目指した「井筒屋グループ中期3ヵ年経営計画」を策定、推進いたしております。計画1年目となる当期は、効率的な販促活動、顧客戦略および売場運営等により、店舗のコスト構造を抜本的に見直し、収益の改善に努めてまいりました。

一方、財務面におきましては、有価証券や遊休資産の売却を進め、キャッシュ・フローの増大に努めてまいりました。その一環として、平成21年2月に閉店いたしました久留米井筒屋店舗の土地部分につきましては、昨年12月、株式会社ハイマート久留米と売買予約契約を締結いたしております。

当期における当社グループの業績につきましては、売上高は905億66百万円（前期比93.6%）となりましたものの、販売費及び一般管理費を大幅に削減した結果、営業利益は32億68百万円（前期比451.3%）、経常利益は25億77百万円（前期比929.3%）、当期純利益は25億3百万円（前期は33億8百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

#### 百貨店業

当社グループの主要な事業であります百貨店業におきましては、「お客様第一主義」を基本として、品揃えの強化を進めるとともに、販売サービスの向上をはかり、ライフスタイルや商環境の変化への対応強化に取り組んでまいりました。

本店におきましては、地域のお客様ニーズに対応した品揃え・サービスを実現すべく、昨年4月に婦人服では、カジュアルファッションをお求めやすい価格で提案する「アンソレイユ」をオープンいたしました。

また、5月には環境への関心の高まりに対応した新たな取り組みとして、本店・黒崎店共同で「大リサイクルキャンペーン」を実施し、集客力の向上に努めてまいりました。

さらに、10月には創業75周年を記念いたしまして、「大創業祭」を開催し、記念商材の販売やプレミアム商品券の発行など、多彩な企画で地域のお客様から多くのご支持をいただきました。

本年3月には“ナチュラル&オーガニックコスメ”をセレクトした「エクラ ナチュレ」を展開し、新規顧客の獲得に努めてまいりました。

コレットにおきましては、婦人服売場「ココガールズ」を9月にオープンさせ、九州初、北九州初のブランドを多数導入し、20代の女性をターゲットに話題性と集客力の向上をはかるなど、本店との品揃え面での棲み分けを明確にし、両店舗の相乗効果が期待できる店づくりに努めてまいりました。

開店2周年を迎えた山口店におきましては、商圏内唯一の百貨店として、今まで以上に地元に向けた品揃えの充実をはかっております。集客力向上策といたしまして前期より始めました「食品土日祭」

を定着させ、本年3月からは「木曜感謝祭」を全フロアで開催するなど、近隣商圈からの来店頻度の向上と顧客の固定化に努めてまいりました。

また、当社グループにおきましても、顧客基盤の強化をはかるため、当社ハウスカードであるウィズカードの会員獲得を強力に推進するとともに、分割払いにもポイントを付与する新しいサービスを展開するなど、お客様満足の上昇に努めてまいりました。

業績につきましては、個人消費は緩やかな回復基調がみられますものの、当社を取り巻く消費環境は依然として厳しく、売上高は904億69百万円（前期比93.8%）となりましたが、コスト削減効果により販売費及び一般管理費が前年に比べ17.5%減少いたしました結果、34億28百万円（前期比382.9%）の営業利益となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、株式会社井筒屋友の会が前払式の商品販売の取次を、株式会社エッグがスポーツ施設の運営をそれぞれおこなっております。

なお、株式会社エッグにつきましては、業績の低迷と将来性を勘案し、昨年11月末日に同社株主総会にて解散を決議し、本年2月末日をもって清算終了いたしました。

業績につきましては、売上高96百万円(前期比37.3%)、営業損失10百万円(前期は2百万円の営業損失)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて9億42百万円増加し、44億41百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、早期割増退職金の支払があった一方、税金等調整前当期純利益と減価償却費等により21億65百万円の資金収入となりました（前連結会計年度は23億22百万円の資金収入）。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に長期貸付金の回収による収入により2億50百万円の資金収入となりました（前連結会計年度は15億41百万円の資金支出）。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により14億72百万円の資金支出となりました（前連結会計年度は9億75百万円の資金支出）。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。その他事業におきまして、株式会社エッグは平成22年7月31日をもってスポーツ施設の運営を終了しております。

また、当社及び当社の連結子会社は、百貨店及びその他事業(友の会等)を行っており、生産及び受注については該当事項はありません。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比 (%)
百貨店業	67,122	95.1
その他事業	16	33.1
合計	67,138	95.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

その他事業におきまして、株式会社エッグは平成22年7月31日をもってスポーツ施設の運営を終了しております。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比 (%)
百貨店業	90,469	93.8
その他事業	96	37.3
合計	90,566	93.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、本年3月に発生した東日本大震災の被害や原子力発電所の事故の影響、急激な円高・株安による日本経済に対する先行き懸念が消費マインドに及ぼす影響等、景気の先行き不透明感が強まっております。

当社グループを取り巻く環境につきましても、本年3月の博多駅再開発に伴う大型商業施設の開業もあり、より一層厳しさが増しております。

このような状況の下、当社グループでは、「井筒屋グループ中期3ヵ年経営計画」を推進いたしておりますが、計画2年目の現在、対処すべき課題として位置づけておりますものは、次のとおりであります。

#### コスト構造改革の継続

今後も厳しい経済環境が継続するという認識の下、売上減少トレンドにおいても営業利益を確保できる抜本的なコスト構造の見直しを、昨年度に引き続きおこなってまいります。

投資や費用に対しても、昨年度から運用を開始いたしました「投資・コスト監理委員会」において、限られた経営資源で最大限の効果を上げる施策を検討・実施・検証してまいります。

#### 店舗収益力の向上

各店の店舗戦略に基づき、さらなる効率的な販促活動と売場運営の見直しを昨年度に引き続き行ってまいります。具体的には、各種データに基づく催物別の収支検証、カード顧客に対する効率的なアプローチの検討、不採算売場の改廃などを実施して、店舗の収益力向上に努めてまいります。

#### 商品力の強化

商品力の強化を目指し、本年3月にMD統括部を新設いたしました。MD統括部はグループ百貨店全店を統括し、各店の商品政策を企画・立案・推進いたします。

厳しい競争環境の中でも商品調達力を強化することで、お客様から支持される品揃えに努めてまいります。

以上を経営計画上の大きな対処すべき課題といたしておりますが、市場環境が著しく変化する中では、改革のスピードが最も重要であると認識いたしております。当社グループ一丸となって取り組み、さらなる収益強化を成し遂げていく所存でございます。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

また、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 商圈動向に関するリスク

当社グループは北部九州、山口地域を中心として活動しており、その業績は地域の気候状況、景気動向、消費動向、および同業・異業種の小売業他社との競争状況、地域の再開発事業等の影響を受けます。したがって、これらの要因は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 営業基盤に関するリスク

当社グループの業績の中で、当社が高い割合を占めるため、当社の業績動向が当社グループに大きな影響を与える可能性があります。

##### (3) 商品取引に関するリスク

当社グループの取扱商品の中で、食品においては、消費者の食品に対する不安が高まり当社グループの売上に影響を及ぼす可能性があります。また、商品取引において瑕疵ある商品の販売等があった場合、公的規制や損害賠償責任等による費用の発生や消費者からの信用失墜による売上の減少等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 各種システムに関するリスク

自然災害や当該データセンターの事故および通信回線や電力供給に障害等が起きた場合、当社の業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 顧客情報の流出に関するリスク

当社グループの顧客情報の管理については、社内規程および管理マニュアルに基づき厳重に管理・運用を行っておりますが、不測の事故または事件によって顧客情報が外部に流出した場合、当社グループの社会的信用の失墜を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 公的規制に関するリスク

当社グループは、商品・サービスの提供は景品表示法等、また、商品の仕入れは独占禁止法や下請法等、出店や増床に関しては大規模小売店舗立地法をはじめとして各種法規制の適用を受けております。当社グループにおいては内部統制組織を構築し、法令遵守を徹底しておりますが、万一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 自然災害・事故等に関するリスク

当社グループの主な事業である百貨店業は、店舗による事業展開を行っており、地震・洪水・台風等の不測の災害または事故によって店舗等事業所に大きな影響を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 減損損失によるリスク

当社グループの資産価値が下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 中期経営計画に基づく経営目標が達成できない場合に関するリスク

売上高の減少が継続しても、安定的に利益を計上できる収益構造に転換し、効率的な百貨店モデルの構築を目指すため、「井筒屋グループ中期3ヵ年経営計画（平成22年度～平成24年度）」を策定いたしました。

中期経営計画の数値目標に対し、進捗状況を逐次確認しながら目標達成に向け取り組んでおります。しかしながら、商環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性もあります。

(10) 金利の変動に関するリスク

当社グループは、有利子負債などについて金利の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に際し、経営者は決算日における資産・負債の数値、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っております。

### (2) 経営成績の分析

売上高は905億66百万円と前連結会計年度に比べ61億42百万円（前期比93.6%）の減収となりましたものの、販売費及び一般管理費を大幅に削減した結果、営業利益は32億68百万円（前期比451.3%）、経常利益は25億77百万円（前期比929.3%）、当期利益は25億3百万円（前期は33億8百万円の当期純損失）となりました。

#### 売上高

当連結会計年度の百貨店業の売上高は904億69百万円と前連結会計年度に比べ59億80百万円（6.2%）の減収となりました。

また、当連結会計年度のその他事業の売上高は、96百万円と前連結会計年度に比べ1億62百万円（62.7%）の減収となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、大幅なコスト削減に努めましたこと等により、前連結会計年度に比べ45億23百万円（18.7%）減少し、196億10百万円となりました。

#### 営業外損益

営業外損益は、主に協賛金収入が3億23百万円減少しましたことにより、前連結会計年度に比べ2億44百万円悪化し、6億91百万円の損失となりました。

#### 特別損益

特別利益の主なものは、関係会社事業損失引当金戻入益4億3百万円であります。

特別損失の主なものは、平成21年11月に閉店済みの連結子会社(株)久留米井筒屋の建物等の減損損失3億75百万円であります。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ29億1百万円減少し、711億11百万円となりました。これは主に、減価償却等により固定資産が29億26百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べて54億3百万円減少し、655億8百万円となりました。これは主に借入金の返済と前連結会計年度末に計上しました早期退職金の支払による流動負債のその他の減少によるものであります。

純資産は、当期純利益25億3百万円の計上により、前連結会計年度に比べて25億1百万円増加し、56億2百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ9億42百万円増加し44億41百万円となりました(前連結会計年度は34億98百万円)。これらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、早期割増退職金の支払(13億87百万円)があった一方、税金等調整前当期純利益(25億47百万円)と減価償却費(19億17百万円)等により21億65百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に長期貸付金の回収(3億68百万円)等により2億50百万円の資金収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済(8億90百万円)により、14億72百万円の資金支出となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、百貨店業を中心に全体で1億45百万円の設備投資を実施いたしました。

百貨店業においては、当社本店の売場リニューアル等により65百万円、㈱コレット井筒屋の売場リニューアルにより77百万円の設備投資を行いました。

なお、所要資金は自己資金によっております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	有形リース資 産	無形リース 資産	その他		合計
本店 (北九州市小倉北区)	百貨店業	店舗等	11,907	17,439 (9,162)	225	385	167	30,125	500 [95]
黒崎店 (北九州市八幡西区) (注2)	百貨店業	店舗	392	( )			29	422	162 [54]
「井筒屋アネックス 1」 (北九州市八幡西区)	百貨店業	店舗	464	1,109 (2,090)			1	1,575	8 [2]
黒崎商品センター (北九州市八幡西区)	百貨店業	商品セン ター	73	394 (6,614)			0	468	[ ]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱コレット井筒屋 (注3)	コレット店 (北九州市小倉北区)	百貨店業	店舗	82	( )	6	88	105 [36]
㈱山口井筒屋 (注4)	山口店等 (山口県山口市等)	百貨店業	店舗	1,465	671 (790)	95	2,232	144 [118]
㈱久留米井筒屋	久留米店等 (福岡県久留米市 等)	その他 事業	旧店舗	84	471 (5,113)	3	559	[ ]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等は含まれておりません。  
2 店舗建物及び駐車場設備を賃借しております。年間賃借料は774百万円であります。  
3 店舗建物及び駐車場設備を賃借しております。年間賃借料は991百万円であります。  
4 店舗建物の一部を賃借しております。年間賃借料は375百万円であります。  
5 帳簿価額の「その他」の主な内容は、工具・器具及び備品であります。  
6 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。  
7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
本店等 (北九州市小倉北区等)	百貨店業	事務什器等	159

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
㈱山口井筒屋	山口店等 (山口県山口市等)	百貨店業	店舗建物等	375

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,804,953	114,804,953	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	114,804,953	114,804,953		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		27	38	171	34	7	11,302	11,579	
所有株式数 (単元)		23,442	3,016	15,401	3,824	14	68,705	114,402	402,953
所有株式数 の割合(%)		20.49	2.64	13.46	3.34	0.01	60.06	100.00	

(注) 1 自己株式148,844株は、「個人その他」に148単元および「単元未満株式の状況」に844株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11-17	10,520,418	9.16
井筒屋共栄持株会	北九州市小倉北区船場町1-1	5,842,000	5.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	3,682,937	3.20
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2-10	3,370,000	2.93
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	3,349,100	2.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) 1	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,599,000	1.39
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	1,398,477	1.21
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,103,164	0.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) 2	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,088,000	0.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4) 3	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,048,000	0.91
計		33,001,096	28.74

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の主要株式数1,599,000株は信託業務に係る株式であります。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の主要株式数1,088,000株は信託業務に係る株式ではありません。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の主要株式1,048,000株は信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 148,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,254,000	114,254	同上
単元未満株式	普通株式 402,953		同上
発行済株式総数	114,804,953		
総株主の議決権		114,254	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式844株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社井筒屋	北九州市小倉北区船場町 1番1号	148,000		148,000	0.1
計		148,000		148,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,049	0
当期間における取得自己株式	962	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	148,844		149,806	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

配当については、財務体質の強化ならびに当該期の収益状況および先行きの見通しなどを踏まえ、安定的配当をおこなうことができることを基本方針といたしております。

また、当社は将来、機動的な配当を行うことを可能にすべく、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会決議によらず取締役会決議により、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対しおこなう旨を定款に定めており、配当をおこなう回数については取り決めておりません。

当期の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当社を取巻く環境は依然として厳しさを増しており、いまだ累積損失を解消するに至らず、現在の業績を勘案いたしまして誠に申し訳なく存じますが無配とさせていただきます。

引き続き業績の回復に全社あげて対処し、復配に向け鋭意努力してまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	225	177	119	70	83
最低(円)	118	78	41	31	32

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	64	66	61	68	74	71
最低(円)	52	52	52	58	61	62

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行 役員	営業本部長	影山 英雄	昭和27年11月5日生	昭和50年4月 平成7年2月 平成11年3月 平成13年3月 平成17年9月 平成18年5月 平成22年3月 平成22年5月	当社入社 当社本店紳士服部部长 当社営業本部外販統括室お得意様 外商部ゼネラルマネージャー 株式会社久留米井筒屋出向(執行 役員待遇) 当社社長室ゼネラルマネージャー 当社執行役員 当社社長執行役員 当社代表取締役社長執行役員(現 任)	(注3)	10
取締役 常務執行 役員	本店長	井上 雄二	昭和28年7月27日生	昭和51年4月 平成9年2月 平成15年3月 平成16年5月 平成18年5月 平成22年3月 平成22年5月	当社入社 当社営業本部本店婦人服事業部部 長 当社執行役員 株式会社久留米井筒屋常務取締役 同社取締役社長 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員(現任)	(注3)	4
取締役 常務執行 役員	管理本部長	赤坂 英典	昭和29年11月21日生	昭和53年4月 平成14年5月 平成19年4月 平成20年1月 平成20年5月 平成23年5月	当社入社 当社人事部ゼネラルマネージャー 当社黒崎店業務部ゼネラルマネ ージャー 当社人事部ゼネラルマネージャー 当社執行役員 当社取締役常務執行役員(現任)	(注3)	6
取締役		久保 祐二	昭和20年1月18日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成14年5月 平成21年7月	西日本鉄道株式会社入社 同社取締役 当社取締役(現任) 西鉄バス北九州株式会社代表取締 役社長 同社取締役会長(現任)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		梅谷 和道	昭和21年7月14日生	昭和46年4月 平成12年5月 平成14年3月 平成17年9月 平成18年5月 平成20年5月	当社入社 当社社長室ゼネラルマネージャー 当社総務部ゼネラルマネージャー 当社法務部ゼネラルマネージャー 当社執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注4)	9
監査役		加藤 敏雄	昭和22年10月27日生	昭和46年3月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年5月 平成21年6月	株式会社山口銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 当社監査役(現任) 株式会社山口銀行専務取締役(現任)	(注4)	
監査役		伊藤 健二	昭和25年10月5日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年5月	東陶機器株式会社(現TOTO株式会社)入社 同社執行役員 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	
監査役		白川 祐治	昭和32年1月12日生	昭和56年4月 平成16年10月 平成18年11月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年5月	株式会社福岡銀行入行 同行コンサルティング金融室長 同行ソリューション営業部長 同行執行役員北九州営業部長 同行取締役常務執行役員北九州本部長(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	
計							31

- (注) 1 取締役久保祐二氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役加藤敏雄、伊藤健二、白川祐治の3氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役梅谷和道氏の任期は平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- なお、加藤敏雄氏の任期は平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時まで、伊藤健二氏の任期は平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時まで、白川祐治氏の任期は平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ．会社の機関の内容

##### (会社の機関)

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・監査役会・会計監査人による経営管理体制をはかるとともに、業務執行上の意志決定機関として執行役員会を設置しております。

取締役会については、社外取締役を含む取締役で構成し、原則月1回開催の他、必要に応じて開催し、法令に定められた事項・定款に定められた事項・重要な業務執行に関する事項について適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。

当社は、執行役員制度を導入し、取締役会の機能強化や権限委譲による経営のスピードアップと責任の明確化をはかり、経営の意思決定と業務執行を分離しております。

執行役員会は、社長執行役員が招集し、執行役員全員が対象であります。原則月3回開催し、主な内容は取締役会から権限委譲を受けた事項の意思決定と、取締役会附議事項の審議に加え、全執行役員が業務執行状況の報告を行い、情報の共有化をはかっております。

##### (取締役の定数と選任要件)

取締役の選任決議については、株主総会において円滑な運営を行うことを目的に、同決議については議決権を行使し得る株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、同決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。また、取締役の員数については、10名以内とする旨を定款で定めており、平成23年2月期に係る定時株主総会終結時点での取締役は4名で、うち社外取締役は1名であります。

##### (特別決議要件の変更)

会社法第309条第2項に定める決議は、株主総会の円滑な運営を目的に、同決議については議決権を行使し得る株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

##### (株主総会決議事項の取締役会決議)

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、将来、機動的配当を行うことを可能にするべく、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることを定款に定めております。

#### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月開催の取締役会にて決議した「内部統制システム構築の基本方針」（平成22年9月改正）に基づき、グループ全社の内部統制システムの整備を行っております。

具体的には、内部統制室で、コンプライアンスの確保、財務報告の信頼性の確保およびリスクマネジメントの活動を総合的に推進しております。また、業務監査室を設置しており、内部統制システムの評価活動としての監査も実施しております。

コンプライアンスに関しては、経営理念に基づく「企業行動の基準」、「コンプライアンス規程」および「コンプライアンスマニュアル」を制定して、全従業員に対する啓蒙活動を行っております。

さらに、部門毎にコンプライアンス責任者を任命し、活動の実効性を高めております。財務報告の信頼性の確保につきましては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の基準に準拠して、体制整備を進めております。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査については、グループ各社を含む各部門において正しい業務遂行がなされているかを監査する機関として、業務監査室（スタッフ3名）を設置し、当該部門の業務に関する監査及び改善に関する提言・助言・勧告を行っており、監査役は内部監査部門である業務監査室と緊密な連携を保ち、内部監査の実施状況について適宜報告を受けております。

また、監査役はこれら監査業務を行うに必要な監査を会計監査人に依頼し、提言・助言・勧告を受ける等、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携をはかっております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名、うち社外監査役は3名であります。監査役は取締役会その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類を閲覧するなど、監査役会で協議した方針に従い、取締役会の意思決定と業務執行の状況について監査を行っております。さらに、監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室を設置し、監査役の業務を補助すべきスタッフ2名を置いております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

当社は社外取締役を選任し、客観的視点での経営のアドバイスとチェックを受けております。また、監査役による監査の実効性を確保するため、取締役から独立した社外監査役を選任しております。

社外取締役である久保祐二氏が取締役会長に就任している西鉄バス北九州株式会社は、当社グループの法人顧客であり、商品販売等の取引関係があります。

社外監査役である加藤敏雄氏が専務取締役に就任している株式会社山口銀行は、当社グループの法人顧客であり、当社グループとの間に商品販売等の取引関係があり、同行は当社グループの主要な借入先であります。また、同氏が社外監査役に就任している株式会社メイト黒崎と当社は賃貸借契約を締結しており、当社は同社より黒崎店店舗を賃借しております。

社外監査役である伊藤健二氏が代表取締役副社長を務めるTOTO株式会社は、当社グループの法人顧客であり、当社グループとの間で商品販売等の取引があります。また、同氏は株式会社東京証券取引所が掲げるガイドラインに基づき、特に独立性を有するものと認められることから、独立役員として同社に届け出ております。

社外監査役である白川祐治氏が取締役常務執行役員に就任している株式会社福岡銀行は、当社グループの法人顧客であり、当社グループとの間に商品販売等の取引関係があり、同行は当社グループの主要な借入先であります。

上記の他、当社と社外取締役、社外監査役の間には、特別な人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

## 責任限定契約の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規程により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の規定する最低責任限度額となります。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	33	33				8
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16				5
社外役員	8	8				5

- (注) 1 上記には、平成22年5月27日開催の第115回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名なら  
びに社外監査役1名を含んでおります。
- 2 上記社外役員の支給額は、取締役、監査役の支給額にそれぞれ含めております。
- 3 上記支給額その他、当事業年度において受け、または受ける見込みの額が明らかとなった報酬等の額に  
ついて、記載すべき金額はありません。
- 4 使用人兼務取締役はおりません。
- 5 報酬限度額(月額) 取締役 18百万円 監査役 4百万円
- 6 取締役会決議に基づき、取締役および監査役の退職慰労金制度は、第114回定時株主総会終結の時を  
もって廃止しております。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役、監査役および執行役員の報酬等の決定については、透明性及び公平性を担保するた  
め、代表取締役及び常勤監査役で構成する「役員業績評定委員会」で予審した内容を取締役会で審  
議及び決議しております。

### 株式の保有状況

#### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	28銘柄
貸借対照表計上額の合計額	274百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄  
該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

### 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	奥村 勝美	新日本有限責任監査法人
	宮本 義三	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補等 12名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36		36	
連結子会社				
計	36		36	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できるための体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人や各種団体の開催するセミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,528	4,471
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 2,004	1,851
有価証券	34	14
商品	4,388	3,840
貯蔵品	31	18
その他	968	780
貸倒引当金	3	0
流動資産合計	10,952	10,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 55,960	<sup>2</sup> 55,177
減価償却累計額	38,727	39,734
建物及び構築物（純額）	17,233	15,443
土地	<sup>2, 4</sup> 25,411	<sup>2, 4</sup> 25,363
リース資産	292	318
減価償却累計額	32	92
リース資産（純額）	260	225
その他	3,360	3,118
減価償却累計額	2,826	2,745
その他（純額）	533	373
有形固定資産合計	43,438	41,405
無形固定資産		
リース資産	450	385
その他	361	287
無形固定資産合計	811	672
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2, 3</sup> 1,673	<sup>2, 3</sup> 1,660
長期貸付金	11,881	11,602
差入保証金	<sup>2</sup> 4,744	4,123
繰延税金資産	175	175
その他	740	625
貸倒引当金	406	132
投資その他の資産合計	18,809	18,055
固定資産合計	63,059	60,133
資産合計	74,012	71,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,518	7,332
短期借入金	2, 5 625	2, 5 2,181
リース債務	156	169
未払法人税等	70	57
前受金	2 7,408	2 6,844
ポイント金券引当金	299	248
設備関係支払手形	504	438
その他	2 6,799	2 4,812
流動負債合計	23,382	22,085
固定負債		
長期借入金	2, 5 37,775	2, 5 35,005
リース債務	553	441
長期設備関係支払手形	985	548
繰延税金負債	8	6
再評価に係る繰延税金負債	4 4,341	4 4,341
退職給付引当金	1,438	1,268
商品券回収損失引当金	576	716
P C B 廃棄物処理費用引当金	211	230
関係会社事業損失引当金	464	44
負ののれん	776	578
預り保証金	200	203
その他	196	37
固定負債合計	47,529	43,423
負債合計	70,911	65,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	24,904	22,401
自己株式	21	21
株主資本合計	2,489	13
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	15
土地再評価差額金	4 5,572	4 5,572
評価・換算差額等合計	5,590	5,588
純資産合計	3,100	5,602
負債純資産合計	74,012	71,111

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	96,709	90,566
売上原価	1 71,850	1 67,686
売上総利益	24,859	22,879
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,803	1,571
ポイント金券引当金繰入額	244	212
宣伝費	1,545	900
給料及び手当	6,793	5,384
退職給付費用	278	169
法定福利及び厚生費	1,256	978
賃借料	4,001	3,547
減価償却費	2,115	1,832
その他	6,093	5,015
販売費及び一般管理費合計	24,134	19,610
営業利益	724	3,268
営業外収益		
受取利息	233	253
持分法による投資利益	134	59
協賛金収入	351	28
負ののれん償却額	198	198
未回収商品券受入益	216	309
受取賃貸料	341	359
その他	393	240
営業外収益合計	1,869	1,449
営業外費用		
支払利息	1,128	890
売上割引	444	412
商品券回収損失引当金繰入額	192	303
その他	550	533
営業外費用合計	2,316	2,140
経常利益	277	2,577
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7
役員退職金返上益	-	67
システム解約損失引当金戻入益	24	-
貸倒引当金戻入益	23	18
関係会社事業損失引当金戻入益	-	2 403
特別利益合計	47	496

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	-	3 4
固定資産除却損	4 102	4 64
減損損失	5 1,547	5 375
投資有価証券評価損	12	4
会員権売却損	0	13
関係会社事業損失引当金繰入額	6 464	-
P C B 廃棄物処理費用引当金繰入額	-	24
店舗撤退損失	34	-
早期割増退職金	7 888	-
再就職支援費用	99	-
退職給付費用	81	-
たな卸資産評価損	288	-
子会社整理損	-	2
構造改革費用	76	36
特別損失合計	3,594	526
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,270	2,547
法人税、住民税及び事業税	38	43
法人税等合計	38	43
当期純利益又は当期純損失( )	3,308	2,503

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,532	10,532
当期末残高	10,532	10,532
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	11,904	11,904
当期末残高	11,904	11,904
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	21,596	24,904
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	3,308	2,503
当期変動額合計	3,308	2,503
当期末残高	24,904	22,401
<b>自己株式</b>		
前期末残高	20	21
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	21	21
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	819	2,489
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	3,308	2,503
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	3,309	2,503
当期末残高	2,489	13
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	1
当期変動額合計	11	1
当期末残高	17	15
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	8	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
土地再評価差額金		
前期末残高	5,572	5,572
当期末残高	5,572	5,572
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,570	5,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	1
当期変動額合計	19	1
当期末残高	5,590	5,588
純資産合計		
前期末残高	6,390	3,100
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,308	2,503
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	1
当期変動額合計	3,289	2,501
当期末残高	3,100	5,602

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,270	2,547
減価償却費	2,238	1,917
減損損失	1,547	375
負ののれん償却額	198	198
貸倒引当金の増減額( は減少)	1	21
賞与引当金の増減額( は減少)	0	-
ポイント金券引当金の増減額( は減少)	32	50
退職給付引当金の増減額( は減少)	766	170
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	286	-
商品券回収損失引当金の増減額( は減少)	44	139
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額( は減少)	20	19
店舗撤退損失引当金の増減額( は減少)	796	-
システム解約損失引当金の増減額( は減少)	388	-
関係会社事業損失引当金の増減額( は減少)	464	420
受取利息及び受取配当金	236	256
支払利息	1,128	890
持分法による投資損益( は益)	134	59
その他の営業外損益( は益)	-	13
投資有価証券売却損益( は益)	-	7
役員退職金返上益	-	67
固定資産売却損益( は益)	-	4
固定資産除却損	164	65
投資有価証券評価損益( は益)	12	4
会員権売却損益( は益)	0	13
子会社整理損	-	2
売上債権の増減額( は増加)	3,017	163
たな卸資産の増減額( は増加)	1,492	560
仕入債務の増減額( は減少)	1,671	185
未払消費税等の増減額( は減少)	148	28
その他の資産の増減額( は増加)	111	212
その他の負債の増減額( は減少)	670	1,167
小計	3,236	4,325
利息及び配当金の受取額	237	256
利息の支払額	1,113	887
早期割増退職金の支払額	-	1,387
役員退職慰労金の支払額	-	92
法人税等の支払額	37	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,322	2,165

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	41	123
定期預金の払戻による収入	50	123
有価証券の売却による収入	-	19
有形固定資産の取得による支出	1,177	223
有形固定資産の売却による収入	0	43
無形固定資産の取得による支出	296	6
投資有価証券の取得による支出	498	-
投資有価証券の売却による収入	2	64
短期貸付金の純増減額（ は増加）	1	-
長期貸付けによる支出	37	70
長期貸付金の回収による収入	408	368
会員権の売却による収入	0	12
差入保証金の差入による支出	22	18
差入保証金の回収による収入	67	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,541	250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,538	-
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	2,615	890
リース債務の返済による支出	76	161
割賦債務の返済による支出	321	421
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	975	1,472
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	193	942
現金及び現金同等物の期首残高	3,692	3,498
現金及び現金同等物の期末残高	3,498	4,441

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10 社 連結子会社の名称 ㈱コレット井筒屋、㈱久留米井筒屋、㈱山口井筒屋、 ㈱飯塚井筒屋、㈱レストラン井筒屋、㈱エッグ、㈱ 井筒屋友の会、井筒屋商事㈱、㈱井筒屋ファッション ンサービス、㈱井筒屋外商サービス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、井筒屋サービス㈱でありま す。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資 産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う 額)等の合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響 を及ぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 西日本コンピュータ㈱、㈱エビスであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない次の非連結子会社及び関 連会社については当期純損益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体 としても重要性がないため、持分法の適用から除外 しております。 非連結子会社 井筒屋サービス㈱外 2社 関連会社 シャボン玉商事㈱</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同一であり ます。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱コレット井筒屋、㈱久留米井筒屋、㈱山口井筒屋、 ㈱レストラン井筒屋、㈱井筒屋友の会、井筒屋商事 ㈱、㈱井筒屋外商サービス なお、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱飯 塚井筒屋、㈱エッグ及び㈱井筒屋ファッション サービスは、平成23年2月28日に清算終了により 消滅したため、連結の範囲から除外しております。 なお、清算終了時までの損益計算書については連 結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、井筒屋サービス㈱でありま す。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資 産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う 額)等の合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響 を及ぼさないため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 西日本コンピュータ㈱、㈱エビスであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない次の非連結子会社につい ては当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等 に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要 性がないため、持分法の適用から除外しております。 非連結子会社 井筒屋サービス㈱外 2社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券              時価のあるもの                  決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)              時価のないもの                  移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産          商品については売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。          貯蔵品については先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。          なお、これにより売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純損失は290百万円増加しております。          セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          定率法(一部の連結子会社は定額法)によっております。          ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 10年～34年          工具、器具及び備品(その他) 5年～8年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券              時価のあるもの                  同左</p> <p>時価のないもの                  同左</p> <p>たな卸資産          商品          売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>貯蔵品          先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>ソフトウェア(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当連結会計年度末に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。ただし、平成22年度夏季賞与については負担すべき支給見込額がないため、賞与引当金を計上していません。</p> <p>ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p>	<p>ソフトウェア(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。ただし、平成23年度夏季賞与については負担すべき支給見込額がないため、賞与引当金を計上していません。</p> <p>ポイント金券引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数については、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が13年を下回ったため、償却年数を11年に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上していましたが、当連結会計期間の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年 5月28日開催の当社第114回定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労金相当額302百万円を固定負債の「その他」へ振替えております。</p> <p>商品券回収損失引当金 負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。</p> <p>P C B 廃棄物処理費用引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるP C B 廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>商品券回収損失引当金 同左</p> <p>P C B 廃棄物処理費用引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式            によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価については、            全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 負ののれんの償却方法及び償却期間            負ののれんの償却については、6年間の定額法            により償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            連結キャッシュ・フロー計算書における資金            (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き            出し可能な預金及び容易に換金可能であり、            かつ、価値の変動について僅少なリスクしか            負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が            到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左</p> <p>6 負ののれんの償却方法及び償却期間            同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>（連結貸借対照表）</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として記載されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ5,875百万円、37百万円であります。</p> <p>（連結損益計算書）</p> <p>ポイント金券引当金繰入額</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「販売促進費」に含めて表示しておりました「ポイント金券引当金繰入額」は、販売費及び一般管理費の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度のポイント金券引当金繰入額はありませぬ。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																						
<p>1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 0百万円</p>	1																																						
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15,027百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,546</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,753</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,170</td> </tr> </table>	建物	15,027百万円	土地	24,546	投資有価証券	580	差入保証金	600	計	40,753	1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)	589百万円	前受金	513	その他(流動負債)	17	長期借入金	27,050	計	28,170	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">13,226百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,498</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,289</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,050百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,869</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,438</td> </tr> </table>	建物	13,226百万円	土地	24,498	投資有価証券	563	計	38,289	1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)	2,050百万円	前受金	513	その他(流動負債)	5	長期借入金	24,869	計	27,438
建物	15,027百万円																																						
土地	24,546																																						
投資有価証券	580																																						
差入保証金	600																																						
計	40,753																																						
1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)	589百万円																																						
前受金	513																																						
その他(流動負債)	17																																						
長期借入金	27,050																																						
計	28,170																																						
建物	13,226百万円																																						
土地	24,498																																						
投資有価証券	563																																						
計	38,289																																						
1年以内に返済予定の 長期借入金(短期借入金)	2,050百万円																																						
前受金	513																																						
その他(流動負債)	5																																						
長期借入金	24,869																																						
計	27,438																																						
<p>3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 750百万円</p>	<p>3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 786百万円</p>																																						
<p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日...平成13年2月28日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 6,837百万円</p>	<p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日...平成13年2月28日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 7,333百万円</p>																																						
<p>5 借入金の一部を除いて、プロラタ返済(借入金残高比率による計画返済)を実施しております。これに伴い、1年以内に返済予定の長期借入金の一部を除いてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載しております。</p>	5 同左																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																								
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 290百万円</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、建物の除却によるものであります</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">1,542</td> </tr> <tr> <td>福岡県筑後市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社グループは、事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり投資金額の回収が困難となったこと、また賃貸資産については、継続的な土地市場価格の下落に伴い資産の回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 処分予定資産については、将来の用途が定まっていないため個別物件ごとにグルーピングしており、また、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価し、建物等については、固定資産税評価額により評価しております。 ただし、他への転用・売却が困難な資産については0円で評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福岡県北九州市	事業用資産	建物等	1,542	福岡県筑後市	賃貸資産	土地及び建物等	4	種類	金額(百万円)	建物	1,326	工具、器具及び備品	220	土地	0	ソフトウェア	0	合計	1,547	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 295百万円</p> <p>2 主に(株)久留米井筒屋に係るものであります。</p> <p>3 固定資産売却損は土地の売却によるものであります。</p> <p>4 同左</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県久留米市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当社グループが所有する土地、建物について、売却することを決定したことに伴い、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(その他)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であるものについては0円で評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福岡県久留米市	遊休資産	建物等	375	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	362	工具、器具及び備品(その他)	12	合計	375
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																						
福岡県北九州市	事業用資産	建物等	1,542																																						
福岡県筑後市	賃貸資産	土地及び建物等	4																																						
種類	金額(百万円)																																								
建物	1,326																																								
工具、器具及び備品	220																																								
土地	0																																								
ソフトウェア	0																																								
合計	1,547																																								
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																						
福岡県久留米市	遊休資産	建物等	375																																						
種類	金額(百万円)																																								
建物及び構築物	362																																								
工具、器具及び備品(その他)	12																																								
合計	375																																								

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
6 主に(株)久留米井筒屋に係るものであります。	6
7 セカンドライフ特別転進支援制度に係るものであります。対象会社は、以下のとおりであります。 当社及び(株)久留米井筒屋、(株)山口井筒屋、(株)コレット井筒屋、(株)飯塚井筒屋、(株)井筒屋外商サービス	7

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953			114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	131,200	13,595		144,795

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 13,595株

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953			114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,795	4,049		148,844

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,049株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,528百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,498</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額 784百万円</p> <p>(2) プロラタ返済に基づく短期借入金から長期借入金への振替額 18,954百万円</p>	現金及び預金勘定	3,528百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30	現金及び現金同等物	3,498	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,471百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,441</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	4,471百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30	現金及び現金同等物	4,441
現金及び預金勘定	3,528百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30												
現金及び現金同等物	3,498												
現金及び預金勘定	4,471百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30												
現金及び現金同等物	4,441												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、次期基幹システム(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 主として、次期基幹システム(ソフトウェア)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">2,949百万円</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> <td style="text-align: right;">2,507百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及 び備品</td> <td style="text-align: right;">540</td> <td style="text-align: right;">380</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">397</td> <td style="text-align: right;">194</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,973</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> <td style="text-align: right;">2,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,571</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,642</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,221</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	建 物	2,949百万円	442百万円	2,507百万円	工具、器具 及 び備品	540	380	160	ソフトウェア	397	194	203	その他	85	73	12	合計	3,973	1,090	2,882	1年以内	408百万円	1年超	2,571	合計	2,979	支払リース料	691百万円	減価償却費相当額	580	支払利息相当額	162	1年以内	579百万円	1年超	1,642	合計	2,221	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、基幹システム(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 主として、基幹システム(ソフトウェア)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">2,949百万円</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> <td style="text-align: right;">2,212百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及 び備品(その他)</td> <td style="text-align: right;">350</td> <td style="text-align: right;">262</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">351</td> <td style="text-align: right;">221</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,737</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> <td style="text-align: right;">2,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,642</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	建 物	2,949百万円	737百万円	2,212百万円	工具、器具 及 び備品(その他)	350	262	88	ソフトウェア	351	221	130	その他	85	83	2	合計	3,737	1,304	2,433	1年以内	363百万円	1年超	2,205	合計	2,568	支払リース料	535百万円	減価償却費相当額	440	支払利息相当額	138	1年以内	579百万円	1年超	1,062	合計	1,642
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																																		
建 物	2,949百万円	442百万円	2,507百万円																																																																																		
工具、器具 及 び備品	540	380	160																																																																																		
ソフトウェア	397	194	203																																																																																		
その他	85	73	12																																																																																		
合計	3,973	1,090	2,882																																																																																		
1年以内	408百万円																																																																																				
1年超	2,571																																																																																				
合計	2,979																																																																																				
支払リース料	691百万円																																																																																				
減価償却費相当額	580																																																																																				
支払利息相当額	162																																																																																				
1年以内	579百万円																																																																																				
1年超	1,642																																																																																				
合計	2,221																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																																		
建 物	2,949百万円	737百万円	2,212百万円																																																																																		
工具、器具 及 び備品(その他)	350	262	88																																																																																		
ソフトウェア	351	221	130																																																																																		
その他	85	83	2																																																																																		
合計	3,737	1,304	2,433																																																																																		
1年以内	363百万円																																																																																				
1年超	2,205																																																																																				
合計	2,568																																																																																				
支払リース料	535百万円																																																																																				
減価償却費相当額	440																																																																																				
支払利息相当額	138																																																																																				
1年以内	579百万円																																																																																				
1年超	1,062																																																																																				
合計	1,642																																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金に関する資金運用については銀行預金及び安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入金等により調達する方針です。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

長期貸付金及び差入保証金は、店舗、事務所及び駐車場の賃借に伴い差入れたものであり、貸主の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務である買掛金や借入金は支払期日に支払を実行できなくなる、流動性リスクに晒されています。

なお、当連結会計年度末において、当社グループではデリバティブ取引を行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社では、与信管理規程に従い、営業債権である受取手形及び売掛金について、主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、その他の連結子会社においても同様の管理を行っております。

また、長期貸付金及び差入保証金については、担当部署が貸主ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

金利変動リスクの管理

当社では、日常的に経理・財務部財務担当が当社グループの借入金の金利や期間を総合的に把握し、月次ベースで実施状況の把握・確認を行い、金利変動リスクを管理しております。

流動性リスクの管理

当社では、営業債務である買掛金や借入金について、各部署からの報告に基づき経理・財務部財務担当が適時に作成・更新する資金繰計画により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,471	4,471	
(2) 受取手形及び売掛金	1,851	1,851	
(3) 長期貸付金	11,602		
貸倒引当金	20		
	11,582	9,148	2,434
(4) 差入保証金	4,123	2,621	1,501
資産計	22,028	18,093	3,935
(1) 支払手形及び買掛金	7,332	7,332	
(2) 長期借入金	1,467	1,496	29
負債計	8,800	8,829	29

(注1)金融商品の時価の算定方法

### 資 産

#### (1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 長期貸付金並びに(4) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味した割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
長期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)	35,719

当社及び一部の連結子会社は、借入先金融機関より借入金元本について、平成24年2月末日までの返済期限の延長及び返済方法の変更を主な内容とする借入金返済条件の変更に同意をいただいておりますが、平成24年3月以降の借入金の返済方法については、借入先金融機関に提案の上、別途合意を取得する予定としております。

従いまして、返済条件の変更の対象となった借入金は、将来の返済計画の見積りに不確実性が高く、かつ、返済期間が長期にわたることにより割引現在価値に与える影響が大きく、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象としておりません。

## (注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	4,471					
受取手形及び売掛金	1,851					
長期貸付金	282	274	274	278	279	10,194
差入保証金	75	48	29	51		3,917
合計	6,681	323	304	330	279	14,111

## (注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	225	225	225	225	225	338
長期借入金( )	1,955					
合計	2,181	225	225	225	225	338

( ) 当社及び一部の連結子会社では、借入先金融機関より借入金元本について、平成24年2月末日までの返済期限の延長及び返済方法の変更を主な内容とする借入金返済条件の変更に同意をいただいておりますが、平成24年3月以降の借入金の返済方法については、借入先金融機関に提案の上、別途合意を取得する予定としております。従いまして、当連結会計年度末時点で返済予定日のあるもののみ該当期間に表示し、返済予定期日が未確定の長期借入金337億63百万円は表示しておりません。

## (追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	32	21	10
	(2)債券			
	国債	580	567	12
	(3)その他			
	小計	612	589	22
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	5	5	0
	(2)債券			
	国債			
	(3)その他	0	0	0
	小計	5	5	0
合計		617	596	21

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6百万円減損処理を行っております。  
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄別に、当連結会計年度における毎月末の終値の平均値と帳簿価額の乖離状態を勘案して判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成22年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	305百万円
合計	305百万円

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていないその他有価証券について5百万円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成22年2月28日)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債等	34百万円	51百万円	528百万円	百万円
その他		0		
合計	34	51	528	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	債券			
	国債	574	557	16
	その他	14	14	0
	小計	589	572	16
合計		589	572	16

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)  
(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	64	10	2

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、閉鎖型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、早期退職の従業員に対して割増退職金を支払う場合があります。

なお、確定拠出年金制度を設けているのは、当社及び㈱井筒屋外商サービスの2社であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)(百万円)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)(百万円)
退職給付債務	1,713	1,543
年金資産	65	71
未認識過去勤務債務	43	32
未認識数理計算上の差異	76	38
会計基準変更時差異の未処理額	328	273
退職給付引当金	1,438	1,268

前連結会計年度  
(平成22年2月28日)

当連結会計年度  
(平成23年2月28日)

(注) 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)(百万円)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)(百万円)
勤務費用	143	35
利息費用	37	25
期待運用収益		
過去勤務債務の費用処理額	14	10
数理計算上の差異の費用処理額	34	5
会計基準変更時差異の費用処理額	66	54
退職給付費用	267	111
その他	92	58
計	360	169

前連結会計年度  
(自平成21年3月1日  
至平成22年2月28日)

当連結会計年度  
(自平成22年3月1日  
至平成23年2月28日)

(注) 1 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額  
であります。

(注) 1 同左

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費  
用は、勤務費用に計上しております。

2 同左

3 上記退職給付費用以外に早期割増退職に伴う費  
用を特別損失に計上しております。内容は以  
下のとおりであります。

3

早期退職に伴う割増退職金 860百万円

未認識項目の償却 28百万円

再就職支援費用 99百万円

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	0.0%	同左
過去勤務債務の額の処理年数	発生連結会計年度から11年	同左
数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度から11年	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

前連結会計年度  
(自平成21年3月1日  
至平成22年2月28日)

当連結会計年度  
(自平成22年3月1日  
至平成23年2月28日)

(注) 1 退職給付における数理計算上の差異及び

(注) 1

過去勤務債務の償却年数については、従  
来、平均残存勤務期間以内の一定の年数  
(13年)で償却しておりましたが、平均残  
存勤務期間が13年を下回ったため、償却  
年数を11年に変更しております。  
なお、これによる損益に与える影響は軽  
微であります。

2 年金資産は、元本保証のコール市場で運用さ  
れております。

2 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
貸倒引当金 100百万円	貸倒引当金 16百万円
賞与引当金 8	ポイント金券引当金 99
ポイント金券引当金 120	固定資産未実現損益 175
固定資産未実現損益 175	退職給付引当金 505
退職給付引当金 586	商品券回収損失引当金 286
早期割増退職金 567	減損損失 2,284
商品券回収損失引当金 230	P C B 廃棄物処理費用引当金 92
減損損失 2,559	関係会社事業損失引当金 17
P C B 廃棄物処理費用引当金 84	税務上の繰越欠損金 4,656
関係会社事業損失引当金 185	その他 540
税務上の繰越欠損金 3,963	繰延税金資産小計 8,675
その他 566	評価性引当額 8,499
繰延税金資産小計 9,149	繰延税金資産合計 175
評価性引当額 8,973	(繰延税金負債)
繰延税金資産合計 175	その他有価証券評価差額金 6
(繰延税金負債)	繰延税金負債合計 6
その他有価証券評価差額金 8	差引繰延税金資産純額 169
繰延税金負債合計 8	
差引繰延税金資産純額 167	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率とその差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率とその差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 持分法による投資損益 0.9% 住民税均等割額 0.8% 負ののれん償却額 3.1% 連結子会社清算に伴う影響 2.8% 連結子会社に対する貸倒引当金等 55.7% 評価性引当金の増減額 5.8% 期限切れ繰越欠損金 13.6% その他 1.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担額 1.7%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸商業施設等の賃貸不動産及び遊休資産を所有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は91百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は375百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,203	456	3,747	2,686

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 賃貸等不動産の当期増減額のうち、主な減少額は減損損失375百万円であります。  
3 時価の算定方法  
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(面積按分により調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

	百貨店業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	96,450	259	96,709		96,709
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,851	808	3,660	( 3,660)	
計	99,301	1,068	100,369	( 3,660)	96,709
営業費用	98,406	1,070	99,476	( 3,491)	95,984
営業利益又は営業損失( )	895	2	893	( 169)	724
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	78,778	7,940	86,719	(12,706)	74,012
減価償却費	2,157	1	2,159		2,159
減損損失	1,547		1,547		1,547
資本的支出	2,134		2,134		2,134

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

	百貨店業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,469	96	90,566		90,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,684	751	3,435	( 3,435 )	
計	93,153	848	94,002	( 3,435 )	90,566
営業費用	89,725	859	90,584	( 3,286 )	87,297
営業利益又は営業損失( )	3,428	10	3,417	( 149 )	3,268
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	73,999	7,817	81,817	( 10,706)	71,111
減価償却費	1,854	44	1,898		1,898
減損損失		375	375		375
資本的支出	215		215	( 1 )	213

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 百貨店業.....衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営  
(2) その他事業.....スポーツ施設の運営、前払式特定取引業等

3 事業内容の異動

その他事業に含めておりました㈱エッグ(連結子会社)は、平成22年 7月31日をもってスポーツ施設の運営を終了しております。

(注) 4 会計方針の変更及び追加情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は「百貨店業」が2百万円増加し、営業利益は「百貨店業」で同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	株エビス	北九州市小 倉北区	50	駐車場の経営、不動産業	所有直接 29	駐車場の業務委託及び店舗・事務所の賃借 役員の兼任等 役員1名	資金の貸付(注1)	37	長期貸付金	11,426
							店舗・事務所敷金の差入(注2)	-	差入保証金	1,145
							受取利息(注1)	228	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、設備・運転資金としての貸付であり、受取利息については、市中金利を勘案して決定しております。また、返済条件については、資金状況に応じて返済を受けることとしております。  
2 店舗・事務所敷金の差入については、近隣の取引実勢を勘案して決定しております。  
取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	株エビス	北九州市小 倉北区	50	駐車場の経営、不動産業	所有直接 29	駐車場の業務委託及び店舗・事務所の賃借 役員の兼任等	資金の返済(注1)	290	長期貸付金	11,136
							店舗・事務所敷金の差入(注2)	-	差入保証金	1,145
							受取利息(注1)	245	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
また、返済条件については資金状況に応じて返済を受けることとしております。  
2 店舗・事務所敷金の差入については、近隣の取引実勢を勘案して決定しております。  
取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	27円04銭	1株当たり純資産額	48円86銭
1株当たり当期純損失金額	28円86銭	1株当たり当期純利益金額	21円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,100百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	5,602百万円
普通株式に係る純資産額	3,100百万円	普通株式に係る純資産額	5,602百万円
差額の内訳		差額の内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	114,804,953株	普通株式の発行済株式数	114,804,953株
普通株式の自己株式数	144,795株	普通株式の自己株式数	148,844株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	114,660,158株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	114,656,109株
2 1株当たり当期純損失金額		2 1株当たり当期純利益金額	
連結損益計算書上の当期純損失	3,308百万円	連結損益計算書上の当期純利益	2,503百万円
普通株式に係る当期純損失	3,308百万円	普通株式に係る当期純利益	2,503百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	114,664,453株	普通株式の期中平均株式数	114,658,517株

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

該当事項はありません。

b 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金(1年以内に返済予定の 長期借入金)	625	2,181	2.04	
1年以内に返済予定のリース債務	156	169		
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	37,775	35,005	2.26	平成24年5月31日～ 平成29年3月17日
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	553	441		平成24年3月1日～ 平成28年1月31日
計	39,111	37,798		

- (注) 1 「平均利率」は借入金の期末残高の加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	225	225	225	225
リース債務	169	169	95	8

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高 (百万円)	21,657	22,357	21,275	25,276
税金等調整前四半 期純利益金額 (百万円)	463	669	280	1,133
四半期純利益金額 (百万円)	451	652	270	1,128
1株当たり四半 期純利益金額 (円)	3.94	5.69	2.36	9.84

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,930	4,123
受取手形	<sup>1</sup> 18	13
売掛金	1,558	1,415
有価証券	34	14
商品	3,300	2,917
貯蔵品	13	11
前払費用	239	192
未収収益	0	0
未収入金	<sup>4</sup> 695	<sup>4</sup> 554
その他	31	26
貸倒引当金	5	0
流動資産合計	8,816	9,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 43,945	<sup>2</sup> 44,042
減価償却累計額	29,080	30,339
建物（純額）	14,864	13,703
構築物	442	441
減価償却累計額	339	352
構築物（純額）	103	89
車両運搬具	0	1
減価償却累計額	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,533	2,391
減価償却累計額	2,185	2,136
工具、器具及び備品（純額）	348	254
土地	<sup>2, 3</sup> 24,816	<sup>2, 3</sup> 24,753
リース資産	292	318
減価償却累計額	32	92
リース資産（純額）	260	225
有形固定資産合計	40,393	39,027
無形固定資産		
ソフトウェア	302	229
リース資産	450	385
電話加入権	34	34
無形固定資産合計	787	649

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 389	2 336
関係会社株式	96	103
関係会社長期貸付金	28,383	24,343
破産更生債権等	127	117
差入保証金	2,164	2,143
関係会社長期未収入金	779	548
長期前払費用	20	4
その他	382	349
貸倒引当金	13,018	10,138
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>19,324</b>	<b>17,808</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>60,505</b>	<b>57,484</b>
<b>資産合計</b>	<b>69,321</b>	<b>66,752</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	103	90
買掛金	5,435	5,297
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 590	2, 5 2,056
リース債務	156	169
未払金	4 1,860	637
未払費用	21	18
未払法人税等	52	47
未払消費税等	95	158
前受収益	-	30
前受金	184	139
商品券	3,055	2,719
預り金	4 8,595	4 7,930
ポイント金券引当金	249	206
設備関係支払手形	216	208
その他	379	246
<b>流動負債合計</b>	<b>20,998</b>	<b>19,958</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2, 5 34,604	2, 5 31,968
リース債務	553	441
繰延税金負債	4	0
再評価に係る繰延税金負債	3 4,341	3 4,341
退職給付引当金	1,153	1,070
債務保証引当金	1,313	1,041
商品券回収損失引当金	553	687
P C B 廃棄物処理費用引当金	204	229
関係会社事業損失引当金	464	44
長期設備関係支払手形	206	-
預り保証金	129	132
長期未払金	779	548
その他	179	32
固定負債合計	44,487	40,539
負債合計	65,486	60,497
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金		
資本準備金	11,904	11,904
資本剰余金合計	11,904	11,904
利益剰余金		
利益準備金	1,127	1,127
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,998	22,570
利益剰余金合計	23,871	21,443
自己株式	21	21
株主資本合計	1,455	971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	0
土地再評価差額金	3 5,283	3 5,283
評価・換算差額等合計	5,290	5,284
純資産合計	3,835	6,255
負債純資産合計	69,321	66,752

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	1 70,303	1 67,239
売上原価		
商品期首たな卸高	3,985	3,300
当期商品仕入高	52,068	50,021
合計	56,053	53,321
他勘定振替高	3 235	-
商品期末たな卸高	3,300	2,917
売上原価合計	1, 2 52,517	1, 2 50,404
売上総利益	1 17,785	1 16,834
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,361	1,206
ポイント金券引当金繰入額	206	180
運賃及び荷造費	494	443
宣伝費	1,225	732
役員報酬及び給料手当	4,130	3,423
従業員賞与	0	-
退職給付費用	259	154
法定福利及び厚生費	784	617
水道光熱費	763	724
租税公課	4 454	4 416
賃借料	2,182	2,056
減価償却費	1,537	1,491
業務委託費	867	865
その他	2,030	1,489
販売費及び一般管理費合計	16,299	13,802
営業利益	1,485	3,032
営業外収益		
受取利息	5 290	5 320
受取配当金	2	2
協賛金収入	95	26
未回収商品券受入益	216	296
受取賃貸料	5 484	5 435
その他	5 309	5 251
営業外収益合計	1,398	1,332
営業外費用		
支払利息	5 1,268	5 1,090
売上割引	333	319
地代家賃	202	195
商品券回収損失引当金繰入額	188	288
その他	5 279	5 205
営業外費用合計	2,272	2,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
経常利益	612	2,266
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7
役員退職金返上益	-	67
システム解約損失引当金戻入益	24	-
債務保証引当金戻入益	-	6 186
関係会社事業損失引当金戻入益	-	7 391
特別利益合計	24	652
特別損失		
固定資産売却損	-	8 19
固定資産除却損	9 76	9 59
投資有価証券評価損	12	4
関連会社株式評価損	10 145	-
会員権売却損	-	8
貸倒引当金繰入額	11 550	11 317
関係会社事業損失引当金繰入額	12 464	-
債務保証引当金繰入額	13 1,094	-
P C B 廃棄物処理費用引当金繰入額	-	24
店舗撤退損失	19	-
たな卸資産評価損	3 235	-
子会社整理損	-	5
構造改革費用	76	36
早期割増退職金	14 685	-
再就職支援費用	63	-
特別損失合計	3,423	477
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	2,787	2,442
法人税、住民税及び事業税	14	14
法人税等合計	14	14
当期純利益又は当期純損失 ( )	2,802	2,427

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,532	10,532
当期末残高	10,532	10,532
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	11,904	11,904
当期末残高	11,904	11,904
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	11,904	11,904
当期末残高	11,904	11,904
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,127	1,127
当期末残高	1,127	1,127
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	22,195	24,998
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失( )	2,802	2,427
<b>当期変動額合計</b>	2,802	2,427
当期末残高	24,998	22,570
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	21,068	23,871
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失( )	2,802	2,427
<b>当期変動額合計</b>	2,802	2,427
当期末残高	23,871	21,443
<b>自己株式</b>		
前期末残高	20	21
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	21	21
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,346	1,455
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失( )	2,802	2,427
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	2,802	2,427
当期末残高	1,455	971

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	6
当期変動額合計	3	6
当期末残高	7	0
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	8	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	-	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	5,283	5,283
当期末残高	5,283	5,283
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,278	5,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	6
当期変動額合計	12	6
当期末残高	5,290	5,284
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,625	3,835
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,802	2,427
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	6
当期変動額合計	2,790	2,420
当期末残高	3,835	6,255

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品については売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。  貯蔵品については先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価していません。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、これにより売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ19百万円減少し、税引前当期純損失は255百万円増加しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～34年 工具、器具及び備品 5年～8年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。 (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(2) ソフトウェア（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末に有する売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。ただし、平成22年度夏季賞与については負担すべき支給見込額がないため、賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(3) ポイント金券引当金 ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p>	<p>(2) ソフトウェア（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。ただし、平成23年度夏季賞与については負担すべき支給見込額がないため、賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(3) ポイント金券引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数については、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が13年を下回ったため、償却年数を11年に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当事業年度の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年 5月28日開催の当社第114回定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労金相当額237百万円を固定負債の「その他」へ振替えております。</p> <p>(6) 債務保証引当金 子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。</p> <p>(7) 商品券回収損失引当金 負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。</p> <p>(8) P C B 廃棄物処理費用引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるP C B 廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(6) 債務保証引当金 同左</p> <p>(7) 商品券回収損失引当金 同左</p> <p>(8) P C B 廃棄物処理費用引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度                      (自 平成21年3月1日                      至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度                      (自 平成22年3月1日                      至 平成23年2月28日)</p>
<p>(9) 関係会社事業損失引当金                      関係会社に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(9) 関係会社事業損失引当金                      同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>ポイント金券引当金繰入額</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「販売促進費」に含めて表示しておりました「ポイント金券引当金繰入額」は、販売費及び一般管理費の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度のポイント金券引当金繰入額は、1百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																						
<p>1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 0百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">13,500百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,969</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,541</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,927</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,515</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日...平成13年2月28日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 7,385百万円</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未収入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,327</td> </tr> </table> <p>5 借入金の一部を除いて、プロラタ返済(借入金残高比率による返済計画)を実施しております。これに伴い、1年以内に返済予定の長期借入金の一部を除いてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載しております。</p>	建物	13,500百万円	土地	23,969	投資有価証券	71	計	37,541	1年内返済予定の長期借入金	587百万円	長期借入金	26,927	計	27,515	未収入金	287百万円	未払金	0	預り金	8,327	<p>1</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">12,556百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,906</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,514</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,046百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,751</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,797</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 ・再評価を行った年月日...平成13年2月28日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 7,859百万円</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">未収入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">7,705</td> </tr> </table> <p>5 同左</p>	建物	12,556百万円	土地	23,906	投資有価証券	51	計	36,514	1年内返済予定の長期借入金	2,046百万円	長期借入金	24,751	計	26,797	未収入金	232百万円	預り金	7,705
建物	13,500百万円																																						
土地	23,969																																						
投資有価証券	71																																						
計	37,541																																						
1年内返済予定の長期借入金	587百万円																																						
長期借入金	26,927																																						
計	27,515																																						
未収入金	287百万円																																						
未払金	0																																						
預り金	8,327																																						
建物	12,556百万円																																						
土地	23,906																																						
投資有価証券	51																																						
計	36,514																																						
1年内返済予定の長期借入金	2,046百万円																																						
長期借入金	24,751																																						
計	26,797																																						
未収入金	232百万円																																						
預り金	7,705																																						

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																
<p>6 偶発債務                      関係会社の銀行借入金等に対する債務保証(連帯保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)久留米井筒屋</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)山口井筒屋</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)コレット井筒屋</td> <td style="text-align: right;">1,283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,205</td> </tr> </table>	(株)久留米井筒屋	124百万円	(株)山口井筒屋	1,798	(株)コレット井筒屋	1,283	合計	3,205	<p>6 偶発債務                      関係会社の銀行借入金等に対する債務保証(連帯保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)久留米井筒屋</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)山口井筒屋</td> <td style="text-align: right;">1,778</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)コレット井筒屋</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,161</td> </tr> </table>	(株)久留米井筒屋	122百万円	(株)山口井筒屋	1,778	(株)コレット井筒屋	1,260	合計	3,161
(株)久留米井筒屋	124百万円																
(株)山口井筒屋	1,798																
(株)コレット井筒屋	1,283																
合計	3,205																
(株)久留米井筒屋	122百万円																
(株)山口井筒屋	1,778																
(株)コレット井筒屋	1,260																
合計	3,161																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																								
<p>1 このなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上総利益</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> </table>	売上高	2,225百万円	売上原価	1,970	売上総利益	255	<p>1 このなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,061百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,822</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上総利益</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> </table>	売上高	2,061百万円	売上原価	1,822	売上総利益	238												
売上高	2,225百万円																								
売上原価	1,970																								
売上総利益	255																								
売上高	2,061百万円																								
売上原価	1,822																								
売上総利益	238																								
<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> </table>	売上原価	255百万円	<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table>	売上原価	268百万円																				
売上原価	255百万円																								
売上原価	268百万円																								
<p>3 他勘定振替高の内訳 たな卸資産評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> </table>		235百万円	<p>3</p>																						
	235百万円																								
<p>4 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所税</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">収入印紙</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車税</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人事業税 (付加価値割・資本割)</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消費税</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	固定資産税	240百万円	事業所税	70	収入印紙	61	自動車税	0	法人事業税 (付加価値割・資本割)	77	消費税	4	<p>4 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所税</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">収入印紙</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車税</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人事業税 (付加価値割・資本割)</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消費税</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	固定資産税	239百万円	事業所税	69	収入印紙	38	自動車税	0	法人事業税 (付加価値割・資本割)	61	消費税	6
固定資産税	240百万円																								
事業所税	70																								
収入印紙	61																								
自動車税	0																								
法人事業税 (付加価値割・資本割)	77																								
消費税	4																								
固定資産税	239百万円																								
事業所税	69																								
収入印紙	38																								
自動車税	0																								
法人事業税 (付加価値割・資本割)	61																								
消費税	6																								
<p>5 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(営業外費用)</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table>	受取利息	288百万円	受取賃貸料	184	その他(営業外収益)	58	支払利息	251	その他(営業外費用)	26	<p>5 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(営業外費用)</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> </table>	受取利息	318百万円	受取賃貸料	113	その他(営業外収益)	34	支払利息	288	その他(営業外費用)	168				
受取利息	288百万円																								
受取賃貸料	184																								
その他(営業外収益)	58																								
支払利息	251																								
その他(営業外費用)	26																								
受取利息	318百万円																								
受取賃貸料	113																								
その他(営業外収益)	34																								
支払利息	288																								
その他(営業外費用)	168																								
<p>6</p>	<p>6 (株)井筒屋外商サービス、(株)コレット井筒屋に係るものであります。</p>																								
<p>7</p>	<p>7 主に(株)久留米井筒屋に係るものであります。</p>																								
<p>8</p>	<p>8 固定資産売却損は、土地の売却によるものであります。</p>																								
<p>9 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </table>	建物	57百万円	構築物	0	工具、器具及び備品	19	合計	76	<p>9 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table>	建物	48百万円	構築物	0	工具、器具及び備品	5	解体撤去費用	4	合計	59						
建物	57百万円																								
構築物	0																								
工具、器具及び備品	19																								
合計	76																								
建物	48百万円																								
構築物	0																								
工具、器具及び備品	5																								
解体撤去費用	4																								
合計	59																								
<p>10 (株)山口井筒屋、(株)飯塚井筒屋に係るものであります。</p>	<p>10</p>																								

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
11 主に(株)山口井筒屋と(株)久留米井筒屋に係るものであります。	11 主に(株)久留米井筒屋に係るものであります。
12 主に(株)久留米井筒屋に係るものであります。	12
13 主に(株)コレット井筒屋に係るものであります。	13
14 セカンドライフ特別転進支援制度に係るものであります。	14

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	131,200	13,595		144,795

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 13,595株

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	144,795	4,049		148,844

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,049株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、次期基幹システム(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 主として、次期基幹システム(ソフトウェア)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">397</td> <td style="text-align: right;">194</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> <td style="text-align: right;">640</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	526百万円	372百万円	153百万円	ソフトウェア	397	194	203	その他	85	73	12	合計	1,010	640	369	1年以内	156百万円	1年超	229	合計	385	支払リース料	297百万円	減価償却費相当額	269	支払利息相当額	23	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、基幹システム(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 主として、基幹システム(ソフトウェア)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">351</td> <td style="text-align: right;">221</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">782</td> <td style="text-align: right;">564</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	345百万円	259百万円	85百万円	ソフトウェア	351	221	130	その他	85	83	2	合計	782	564	217	1年以内	99百万円	1年超	129	合計	229	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	144	支払利息相当額	12
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																														
工具、器具及び備品	526百万円	372百万円	153百万円																																																														
ソフトウェア	397	194	203																																																														
その他	85	73	12																																																														
合計	1,010	640	369																																																														
1年以内	156百万円																																																																
1年超	229																																																																
合計	385																																																																
支払リース料	297百万円																																																																
減価償却費相当額	269																																																																
支払利息相当額	23																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																														
工具、器具及び備品	345百万円	259百万円	85百万円																																																														
ソフトウェア	351	221	130																																																														
その他	85	83	2																																																														
合計	782	564	217																																																														
1年以内	99百万円																																																																
1年超	129																																																																
合計	229																																																																
支払リース料	159百万円																																																																
減価償却費相当額	144																																																																
支払利息相当額	12																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式  
(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	92
(2) 関連会社株式	11
計	103

これらについては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>債務保証引当金</td><td style="text-align: right;">525</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,196</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,123</td></tr> <tr><td>ポイント金券引当金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>商品券回収損失引当金</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>土地・建物等減損損失</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> <tr><td>P C B 廃棄物処理費用引当金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>早期割増退職金</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,822</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,563</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,563</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td></tr> </table>	賞与引当金	8百万円	債務保証引当金	525	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,196	退職給付引当金	461	関係会社株式評価損	1,123	ポイント金券引当金	99	商品券回収損失引当金	221	土地・建物等減損損失	1,149	P C B 廃棄物処理費用引当金	81	関係会社事業損失引当金	185	早期割増退職金	470	税務上の繰越欠損金	1,822	その他	216	繰延税金資産小計	11,563	評価性引当額	11,563	繰延税金資産合計	0	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	4	繰延税金負債合計	4	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債務保証引当金</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,043</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,120</td></tr> <tr><td>ポイント金券引当金</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>商品券回収損失引当金</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>土地・建物等減損損失</td><td style="text-align: right;">1,106</td></tr> <tr><td>P C B 廃棄物処理費用引当金</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,831</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,562</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,652</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table>	債務保証引当金	416百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,043	退職給付引当金	428	関係会社株式評価損	1,120	ポイント金券引当金	82	商品券回収損失引当金	274	土地・建物等減損損失	1,106	P C B 廃棄物処理費用引当金	91	関係会社事業損失引当金	17	税務上の繰越欠損金	2,831	その他	149	繰延税金資産小計	10,562	評価性引当額	10,652	繰延税金資産合計	0	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債合計	0
賞与引当金	8百万円																																																																								
債務保証引当金	525																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,196																																																																								
退職給付引当金	461																																																																								
関係会社株式評価損	1,123																																																																								
ポイント金券引当金	99																																																																								
商品券回収損失引当金	221																																																																								
土地・建物等減損損失	1,149																																																																								
P C B 廃棄物処理費用引当金	81																																																																								
関係会社事業損失引当金	185																																																																								
早期割増退職金	470																																																																								
税務上の繰越欠損金	1,822																																																																								
その他	216																																																																								
繰延税金資産小計	11,563																																																																								
評価性引当額	11,563																																																																								
繰延税金資産合計	0																																																																								
(繰延税金負債)																																																																									
その他有価証券評価差額金	4																																																																								
繰延税金負債合計	4																																																																								
債務保証引当金	416百万円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,043																																																																								
退職給付引当金	428																																																																								
関係会社株式評価損	1,120																																																																								
ポイント金券引当金	82																																																																								
商品券回収損失引当金	274																																																																								
土地・建物等減損損失	1,106																																																																								
P C B 廃棄物処理費用引当金	91																																																																								
関係会社事業損失引当金	17																																																																								
税務上の繰越欠損金	2,831																																																																								
その他	149																																																																								
繰延税金資産小計	10,562																																																																								
評価性引当額	10,652																																																																								
繰延税金資産合計	0																																																																								
(繰延税金負債)																																																																									
その他有価証券評価差額金	0																																																																								
繰延税金負債合計	0																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率とその差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率とその差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	0.6%	評価性引当金の増減額	41.0%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	0.6%																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																								
住民税均等割額	0.6%																																																																								
評価性引当金の増減額	41.0%																																																																								
その他	0.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担額	0.6%																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	33円45銭	1株当たり純資産額	54円56銭
1株当たり当期純損失金額	24円44銭	1株当たり当期純利益金額	21円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,835百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	6,255百万円
普通株式に係る純資産額	3,835百万円	普通株式に係る純資産額	6,255百万円
普通株式の発行済株式数	114,804,953株	普通株式の発行済株式数	114,804,953株
普通株式の自己株式数	144,795株	普通株式の自己株式数	148,844株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	114,660,158株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	114,656,109株
2 1株当たり当期純損失金額		2 1株当たり当期純利益金額	
損益計算書上の当期純損失	2,802百万円	損益計算書上の当期純利益	2,427百万円
普通株式に係る当期純損失	2,802百万円	普通株式に係る当期純利益	2,427百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	114,664,453株	普通株式の期中平均株式数	114,658,517株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社メイト黒崎	314,000	157
		ハートランド平尾台株式会社	1,400	31
		北九州エアターミナル株式会社	440	22
		株式会社小倉商工会館	12,000	12
		北九州都心開発株式会社	400	7
		北九州福祉サービス株式会社	150	7
		福岡タワー株式会社	150	7
		株式会社北九州輸入促進センター	50	5
		株式会社博多座	100	5
		株式会社博多ステーションビル	9,600	4
		その他18銘柄	251,669	14
		計		589,959

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	割引商工債券	15	14
		小計	15	14
投資有価証券	その他有価証券	第252回利付国庫債券	40	40
		第269回利付国庫債券	20	20
		小計	60	61
計		75	76	

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	43,945	192	95	44,042	30,339	1,183	13,703
構築物	442		0	441	352	13	89
車両運搬具	0	0		1	0	0	0
工具、器具及び備品	2,533	34	178	2,391	2,136	101	254
土地	24,816		62	24,753			24,753
建設仮勘定		8	8				
リース資産	292	25		318	92	59	225
有形固定資産計	72,031	259	343	71,948	32,921	1,358	39,027
無形固定資産							
ソフトウェア	444	6	5	445	216	80	229
リース資産	491	36		527	142	101	385
電話加入権	34	0		34			34
無形固定資産計	970	42	5	1,008	358	181	649
長期前払費用	31		15	16	12	0	4

(注) 建物の当期増加額のうち主なものは、清算しました(株)飯塚井筒屋からの買入資産(137百万円)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13,024	478	3,281	82	10,138
関係会社事業損失引当金	464	44	28	435	44
ポイント金券引当金	249	181	225		206
債務保証引当金	1,313		24	248	1,041
商品券回収損失引当金	553	288	153		687
P C B 廃棄物処理費用 引当金	204	24			229

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他82百万円は、洗替による戻入額であります。

2 関係会社事業損失引当金の当期減少額その他435百万円は、洗替による戻入額であります。

3 ポイント金券引当金の当期増加額には、(株)飯塚井筒屋からの引継額1百万円を含めております。

4 債務保証引当金の当期減少額その他248百万円は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年2月28日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。  
 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	465
預金	
当座預金	107
普通預金	3,386
通知預金	50
定期預金	110
振替貯金	4
預金計	3,658
合計	4,123

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)昭電社	2
東亜非破壊検査(株)	2
(株)セディナ	1
(株)ジャックス	0
(株)池間組	0
その他	4
合計	13

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 3月 満期	1
4月 満期	4
5月 満期	5
6月 満期	1
7月 満期	0
8月 満期	0
合計	13

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)井筒屋ウィズカード	700
(株)やまぎんVISA	215
(株)やまぎんJCB	75
(株)日専連ベネフル	44
(株)アメリカンエクスプレスインターナショナル	32
その他	347
合計	1,415

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,558	32,425	32,568	1,415	95.8	16.7

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の各金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
衣料品	1,314
身回品	799
雑貨	353
家庭用品	196
食料品	122
その他	130
合計	2,917

貯蔵品

金額 11百万円  
 (注) 包装用品その他雑品であります。

関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
(株)エビス	11,136
(株)久留米井筒屋	8,830
(株)山口井筒屋	2,647
(株)レストラン井筒屋	941
(株)エクリュ・ジャポン	350
その他	439
合計	24,343

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キョーワズ珈琲(株)	21
明治屋商事(株)	15
(株)山吹	12
(株)いわなが	9
(株)檜橋商店	6
その他	25
合計	90

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年3月 満期	55
4月 満期	34
合計	90

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)オンワード樫山	186
(株)三陽商会	161
(株)レナウン	161
(株)サンエーインターナショナル	133
イトキン(株)	127
その他	4,526
合計	5,297

預り金

相手先	金額(百万円)
(株)井筒屋友の会	6,275
(株)コレット井筒屋	1,011
(株)エクリュ・ジャポン	260
井筒屋サービス(株)	119
(株)井筒屋ウィズカード	93
その他	169
合計	7,930

設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店 九州支店	206
(株)宮房冷機	1
エヌエイチパーキングシステムズ(株)	0
合計	208

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 3月 満期	1
4月 満期	
5月 以降満期	206
合計	208

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで								
定時株主総会	5月中								
基準日	2月末日								
剰余金の配当の基準日	2月末日								
1単元の株式数	1,000株								
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載いたします。そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.izutsuya.co.jp/">http://www.izutsuya.co.jp/</a>								
株主に対する特典	毎年2月末日および8月31日現在1,000株以上を所有する株主に対し、下記の基準によりお買物優待券を発行し、お買物1回(本券1枚ごと)につき、お買上高(税込み)の7%の割引を行います。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1,000株以上 3,000株未満</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上 5,000株未満</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上 10,000株未満</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>50枚</td> </tr> </table> 毎年2月末日および8月31日現在1,000株以上を所有する株主に対し、インターネットを利用した当社が運営するウェブサイト上でのお買物1回につき、お買上高(税抜き)の7%の割引を行います。	1,000株以上 3,000株未満	10枚	3,000株以上 5,000株未満	20枚	5,000株以上 10,000株未満	30枚	10,000株以上	50枚
1,000株以上 3,000株未満	10枚								
3,000株以上 5,000株未満	20枚								
5,000株以上 10,000株未満	30枚								
10,000株以上	50枚								

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等に該当するものではありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第115期) (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) 平成22年5月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第115期) (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) 平成22年5月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第116期第1四半期 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日) 平成22年7月12日関東財務局長に提出。

第116期第2四半期 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日) 平成22年10月12日関東財務局長に提出。

第116期第3四半期 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日) 平成23年1月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月28日

株式会社 井筒屋  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社井筒屋及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社井筒屋の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社井筒屋が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

株式会社 井筒屋  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社井筒屋及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社井筒屋の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社井筒屋が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月28日

株式会社 井筒屋  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社井筒屋の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

株式会社 井筒屋  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社井筒屋の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。